

## 第1回「災害に強い電子自治体に関する研究会」※ 議事概要

※第1回「ICT利活用WG」及び第1回「ICT部門の業務継続・セキュリティWG」を合同で開催

1. 開催日時：平成24年1月31日（火） 13：30～16：30
2. 開催場所：住友不動産浜離宮ビル 22階 Room A・B・C
3. 出席者：（座長及び主査を除き50音順）

### <研究会構成員>

須藤修（座長）（東京大学大学院情報学環教授）  
伊藤毅（座長代理）（NPO法人事業継続推進機構副理事長）  
久住時男（新潟県見附市長）  
佐々木良一（東京電機大学未来科学部教授）  
田村圭子（新潟大学危機管理室災害復興科学センター教授）  
中川茂（中貝宗治兵庫県豊岡市長代理 副市長）

### <ICT利活用WG構成員>

須藤修（主査）（東京大学大学院情報学環教授）  
今井建彦（仙台市総務企画局情報政策部参事兼情報政策課長）  
川島宏一（佐賀県特別顧問）  
齋藤義男（東日本電信電話株式会社理事ビジネス&オフィス事業推進本部  
公共営業部長）  
白木貞二郎（京都市消防局防災危機管理室防災課長）  
前田みゆき（株式会社日立製作所自治体クラウド推進センター長）  
光延裕司（日本マイクロソフト株式会社公共営業本部長）

### <ICT部門の業務継続・セキュリティWG構成員>

伊藤毅（主査）（NPO法人事業継続推進機構副理事長）  
浅見良雄（埼玉県小鹿野町総合政策課主幹情報担当）  
今井建彦（仙台市総務企画局情報政策部参事兼情報政策課長）  
大高利夫（藤沢市総務部参事兼IT推進課長）  
小屋晋吾（トレンドマイクロ株式会社戦略企画室統合政策担当部長）  
佐々木忍（日本電気株式会社サービス事業本部グローバルサービス事業部シニアエキスパート）  
佐々木良一（東京電機大学未来科学部教授）  
林繁幸（防災・危機管理アドバイザー）

### <オブザーバ>

伊駒政弘（財団法人地方自治情報センター研究開発部主席研究員）  
鳥枝浩彰（総務省消防庁国民保護・防災部防災情報室課長補佐）  
古屋修司（総務省情報流通行政局地方情報化推進室課長補佐）  
百瀬昌幸（財団法人地方自治情報センター自治体セキュリティ支援室主任研究員）

#### 4. 議題

- ・ 本研究会の進め方について
- ・ 地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドラインについて
- ・ 東日本大震災における仙台市の対応
- ・ 東日本大震災における日立の対応
- ・ 討議

#### 【議事概要】

- 本研究会の最終目的である「ICT-BCPガイドラインの見直し」に向けて、東日本大震災を受けてICT-BCPガイドラインをどうするかという点と、そもそもICT-BCPガイドラインの策定が進んでいない理由の2つを考えないといけないと考えている。

ある地方公共団体では、パンデミック及び原子力に関しては詳細な計画を立てシミュレーションを実施しており、それらの計画の中に、ICT-BCPが組み込まれている。ICT-BCPを単独で策定していない理由は、災害のタイプにより対応するロジックが違ってくるため、ICT-BCPを1つ作成すれば、全ての災害のタイプに対応出来ることが想定し難いためである。地震を想定したICT-BCPではあるものの、違ったバリエーションに対する対応の自由度を持つとよりICT-BCPガイドラインが普及するのではないかと思う。

大規模災害が発生した場合、自治体間の連携の問題、行政と民間とNPOの連携の問題等、広域的な相互援助の問題が発生するためそれらを含めないといけないと思う。

今回の研究会のテーマから外れるが、東日本大震災発生時、避難所からの医療ニーズや支援ニーズがあったにも関わらず情報発信出来ていなかった。自治体においてこれらのニーズは非常に高いため、本研究会の中で研究していくことが出来れば良いと考えている。

- ある地方公共団体では、東日本大震災を受けて、ICT-BCPに対する意識が大きく変わった。過去に、地震や洪水の災害を受けているが、サーバを免震ビルに移設する程度のことしか実施していなかった。

東日本大震災発生後、自治体本体が被災すること、そして動かなければならないということを考えるようになった。以前から自治体間で連携を取っていたが、震災の後、自治体が被災し庁舎機能を失った際に、他の自治体でバックアップをする内容で契約を締結した。

基本的に住民、税の必要情報等はIT化されており、必要な情報を災害発生時も耐えることが出来るような状態で保持出来るか、それらの情報が庁舎を移動した先でも同じ情報を取得出来るか、それらの情報を市民にどのような形で発信し続けることが出来るか、情報を取得した市民が双方向的にやり取り出来るのか、ということシンプルにすることが出来れば、どのようなタイプの災害が発生した場合においても対応することが可能になるため、自治体にとって良い提示になると思う。

- ある地方公共団体では、地震編とパンデミック編のBCPを策定している。どういう被害があり、そのリスクに対する対応策を考えたか等、BCPを策定した過程が非常に重要であると考えている。災害発生時には想定どおりの被害はないため、検討した結果を組み合わせ、最適な解を見つけることが出来ること、つまり、BCPを策定する行為及び策定したBCPをマネジメントして使い続ける行動こそが大切である。ルールを作って終わりではなく、訓練をして身につけていくことが大切だと考えている。
  
- 現状のICT-BCPには、被災想定レベルが明確に記載されていないため、被災地内外を想定した被災レベルの想定及び対応が非常に重要だと感じた。被災地内外の問題を加味した上でクラウド等のソリューションの必要性を検討する展開も必要ではないかと考えている。

現在のICT-BCPガイドラインは特定の自治体ではなく全ての自治体を対象にしていると認識している。現状の自治体における実現度を踏まえた場合、ICT-BCP策定時の重要情報のバックアップ、初動行動計画の立案等の初歩的なステップに関しては、全自治体を対象とした現状のICT-BCPの記載内容は自治体の規模を問わず、カバー出来ていると感じている。一方、訓練の実施度は低くなっており、「訓練無しのBCPは無しに等しい」ため、今後、BCAOやLASDECと連携しながら普及・訓練に取り組んでいく必要があると思う。
  
- ある地方公共団体では、ターゲットをパンデミックに絞り、BCPを策定した。先進的な自治体であれば、BCPを策定するための人材を確保することが出来ると思うが、先進的ではない人口1万人前後から下の自治体では、情報政策担当の職員が兼務であり、また、情報政策の業務そのものが他の業務の一部であるため、BCPを策定することは非常に大変であると思う。そのため、先進的でない人口1万人前後から下の自治体に対する普及方法が重要な課題であると考えます。

全国的にシステムの共同化やクラウド化が進んでいるが、実施計画を作る際にBCPを前提として共同化を図っていくと良いと思う。

今年の春の計画停電により情報システムを止めて業務を行った自治体が多くあるため、計画停電の際に、どのような方法で業務を継続したかを調査し、実際に業務が継続出来た内容を反映する必要があると思う。
  
- ICT-BCPガイドラインを知らない自治体が多いと考えられるため、どのような方法で、ICT-BCPガイドラインを普及させるかという点が大きな問題だと思う。

危機管理計画を作成する際は、さまざまな危機に対しての計画をBCPも含めて作成する。そのように、具体的なものが出てこないBCP策定時の方法論が出てこないと思う。

自治体の自主性に任せると取組みが遅れてしまうため、国から半強制的にBCPの策定に対する指導を徹底するしかないと思う。

5年以内に避難勧告を10回以上発令している自治体で、BCPを作る予定がない、BCPを

作っていないという点は問題があると思う。

- ICT-BCPを策定すれば、災害に強い自治体になるということを証明しないとイケないと思う。BCPを策定済みかつ東日本大震災で被害を受けた自治体に対し、BCPを策定したことが有効であったかを検証して欲しい。

BCPの策定が有効であると仮定した場合、BCP策定が進まない理由を明確にするために、ヒアリングを実施する自治体の規模、災害経験の有無等のカテゴリを科学的に検証する必要があると思う。

もう一度災害が発生した際に、ICT-BCPガイドラインがうまく機能するようなものに改定していかないとイケないと思う。その際に、手順として電源が無い、システムが失われる、データが無い、インフラがない、人がいない等のハザードの被害シナリオの具体性が足りないと感じている。災害発生時は、まず、人の手で業務を実施する状況が想定されるため、人の手で業務を実施することから復旧が進むに従いICTに移行する際のシナリオに基づいたガイドラインの具体的な案を示さないとイケないと思う。

ICTが進んでいる被災地の職員に話を聞くと、一生懸命準備したにも関わらず、使えない期間が長く続き、何も出来なかったとショックを受けていた。気がつくと、さまざまな課が勝手に業務を開始しており、そのデータ統合に時間がかかったと聞いた。そのようにならないようにするために、どうすれば良いかを示さないとイケないと思う。

- ハザードシナリオ、ハザードマップ等、ある程度のことを予測したシナリオに基づき、行動計画を全庁的に可視化することが重要であると思う。

- ICT-BCPガイドラインについてたくさん話をしたが、ICT-BCPガイドラインは使えないという意見が圧倒的に多い。そのような意見が多い中、ICT-BCPガイドラインをどのように普及させるかを本研究会のスタートラインにすることは間違っていると思うため、最初の段階にしっかり議論したいと考えている。

今回実施したアンケート項目の中に、BCP策定が進まない理由に関する質問が含まれていないことに疑問を感じている。どのステップに躓きがあるのかをしっかりと検証しないと、ICT-BCPガイドラインにて強化する箇所等が明確にならない。サンプリングによる調査を実施し、BCPを策定している自治体に対してはICT-BCPガイドラインをより良くするための改善点、BCPを策定していない理由等を調査し議論する必要がある。そうしないと、ICT-BCPガイドラインは何年経っても普及しないと思う。

個々の原因に対してどうするか、データの保全、業務環境とIT環境の関連性等、ベースになる事項を構造的に進めていかないとイケないと思う。

- ICT-BCPガイドラインの項目で、項目の優先度をつけて最低限実施すべき事項を明確にする必要があると思う。

災害時、電力を確保することが非常に重要である。ある地方公共団体の庁舎は、電力の供給

ルートが1箇所からであったが、2箇所の変電所から別のルートで受電することを考えている。  
データのバックアップは、浸水対策、地震対策及びセキュリティ上の問題のため地盤が強固で、24時間職員がいる消防本部に保管するようにした。

- ICTのリスクを考える場合、ICTシステムそのものの安全やリスク、ICTシステムが扱う情報の安全やリスク、ICTシステムが提供するサービスの安全やリスクの3つの軸で捉え議論する必要があると考えている。

リスク対策を考えていくことは難しいケースが非常に多い。リライアビリティを上げるためには、データセンターにバックアップを多く取得すれば良いが、一方、セキュリティ面から考えた場合、データが多くあるとリスクが上がる。何も対策を行わない場合、バックアップを2倍にするとセキュリティのリスクは2倍になるため、そのバランスを取って進めていく必要があると考えている。

以上